

議案第24号

令和6年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「不足する額1,475,316千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,757千円、当年度分損益勘定留保資金1,374,422千円及び繰越利益剰余金処分量18,137千円」を「不足する額1,478,919千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,757千円、当年度分損益勘定留保資金1,374,422千円及び繰越利益剰余金処分量21,740千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	3,461,266千円	105,900千円	3,567,166千円
第1項 企業債	3,209,400千円	105,900千円	3,315,300千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,936,582千円	109,503千円	5,046,085千円
第1項 建設改良費	2,129,864千円	109,503千円	2,239,367千円

（企業債の補正）

第3条 予算第6条の表中

「

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	資金区分	償還の方法
流域下水道事業	465,900	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政 府 地方公共団 体金融機構 大阪府 銀 行 その他	40年以内（うち据置5年以内）半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
計	3,209,400				

を

「

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
流域下水道 事業	千円 571,800	補正前と 同じ	補正 前と 同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
計	3,315,300				

」

に改める。

(利益剰余金の処分の補正)

第4条 予算第11条本文中当年度利益剰余金「18,137千円」を「21,740千円」に改め、
第1号を次のように改める。

(1) 減債積立金 21,740千円

令和7年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和6年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
に関する説明書

令和6年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的收入			3,461,266	105,900	3,567,166	
	1. 企業債		3,209,400	105,900	3,315,300	
		1. 建設改良企業債	3,209,400	105,900	3,315,300	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的支出			4,936,582	109,503	5,046,085	
	1. 建設改良費		2,129,864	109,503	2,239,367	
		3. 流域下水道建設負担金	466,787	109,503	576,290	

令和6年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	401,125
減価償却費	2,048,341
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,210
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 529
長期前受金戻入額	△ 698,919
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	473,977
未収金の増減額(△は増加)	37,854
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,978
預り金の増減額(△は減少)	1,065
仮受消費税の増減額(△は減少)	11,250
小計	2,296,172
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 473,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,822,196

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,383,058
無形固定資産の取得による支出	△ 523,901
国庫補助金による収入	297,970
受益者負担金等による収入	14,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,594,123

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,120,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,806,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,682

資金増加額(又は減少額)	541,755
資金期首残高	563,117
資金期末残高	1,104,872

令和6年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			12,239		
ロ 構 築 物	101,974,614				
構築物減価償却累計額	<u>△45,382,291</u>	56,592,323			
ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,662				
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,874</u>	4,788			
ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861				
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△65,501</u>	3,360			
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>730,966</u>			
有形固定資産合計				57,343,676	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 施 設 利 用 権		<u>7,987,930</u>			
無形固定資産合計				<u>7,987,930</u>	
固 定 資 産 合 計					65,331,606
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,104,872	
(2) 未 収 金					
イ 営 業 未 収 金	283,196				
貸 倒 引 当 金	<u>△7,753</u>	275,443			
ロ 営 業 外 未 収 金		124,625			
ハ そ の 他 未 収 金		<u>994</u>			
未 収 金 合 計				401,062	
(3) 貯 蔵 品				1,497	
(4) 前 払 金				<u>161,901</u>	
流 動 資 産 合 計					1,669,332
資 産 合 計					<u>67,000,938</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		36,360,308	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		56,727	
固定負債合計			36,417,035
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		3,159,767	
(2) 未払金			
イ営業未払金	120,468		
ロ営業外未払金	2,750		
ハその他の未払金	991,841		
未払金合計		1,115,059	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	14,044		
ロ法定福利費引当金	2,780		
引当金合計		16,824	
(4) 預り金			
イ預り保証金	906		
ロ預り金	948		
預り金合計		1,854	
(4) その他流動負債		11,250	
流動負債合計			4,304,754
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	1,319,223		
国庫補助金収益化累計額	△327,491	991,732	
ロ府補助金	2,426,707		
府補助金収益化累計額	△1,139,014	1,287,693	
ハ他会計負担金	24,106,982		
他会計負担金収益化累計額	△10,756,327	13,350,655	
ニ受益者負担金	930,699		
受益者負担金収益化累計額	△736,958	193,741	
ホ受贈財産評価額	10,613,707		
受贈財産評価額収益化累計額	△5,918,587	4,695,120	
長期前受金合計			20,518,941
負債合計			61,240,730
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			4,681,722
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	1,066,247		
利益剰余金合計		1,066,247	
剰余金合計			1,078,486
資本合計			5,760,208
負債資本合計			67,000,938

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 構築物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|------------|-----|
| 流域下水道施設利用権 | 50年 |
|------------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額389,227千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計332,779千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額56,448千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,211,133千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額576,889千円は、令和5年度における資金的収入が資金的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,903千円
<u>1 年超</u>	<u>5,075千円</u>
計	7,978千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として43,353千円を支給するため、賞与引当金から12,528千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,902千円を支出するため、法定福利費引当金から2,519千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,249千円を取り崩す予定としている。

令和6年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
企業債	千円 38,873,006	千円 38,206,393	千円 4,120,400	千円 2,806,718	千円 39,520,075

資本的收入

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的收入			千円 3,461,266	千円 105,900	千円 3,567,166
	1. 企業債		3,209,400	105,900	3,315,300
		1. 建設改良企業 債	3,209,400	105,900	3,315,300

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	105,900	流域下水道事業債	105,900

資 本 の 支 出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本の支出			千円	千円	千円
			4,936,582	109,503	5,046,085
	1. 建設改良費		2,129,864	109,503	2,239,367
		3. 流域下水道 建設負担金	466,787	109,503	576,290

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	109,503	